

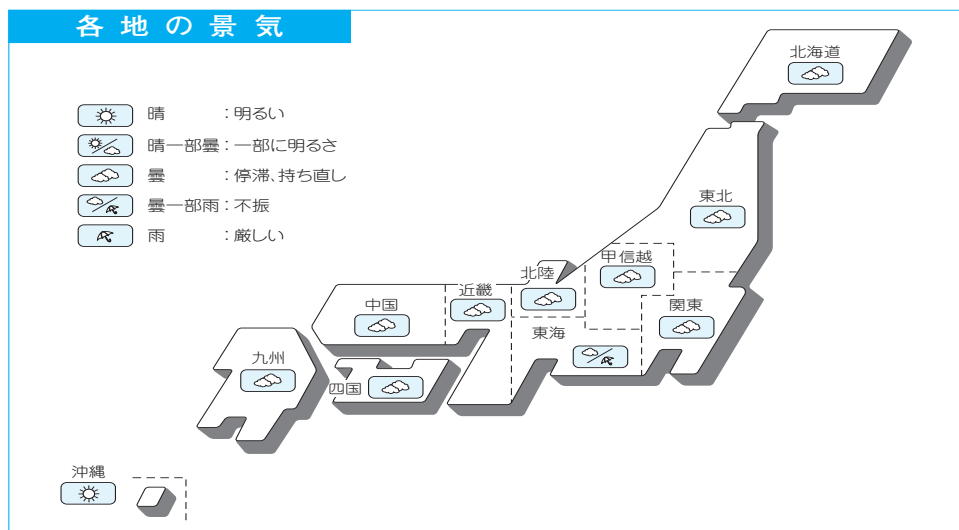
全国地方銀行協会

## 地方経済天気図

(平成26年12月発表分) から

## 消費関連の回復の遅れに加え、公共工事も足許減少し、足踏み

## 1. 各地の景況感



- 東海**…輸出は上向いたものの、生産、設備投資が足踏み。住宅建築は着工件数の前年割れが続き、低調。
- 北海道、九州**…公共工事が減速傾向。輸出は自動車関連を中心に増加基調。
- 東北**…個人消費は、乗用車販売に加え大型小売店販売も振るわず、低調。生産は輸送機械、電子部品が増産し、上向き。
- 関東、近畿**…住宅建築が減少。生産は横這い圏内の動き。
- 甲信越、中国**…個人消費、住宅建築ともに弱含み。設備投資は持ち直しの動き。
- 北陸、四国**…公共工事は高水準ながら、足許伸び悩み。
- 沖縄**…公共工事が増加したほか、観光も好調。

## 2. 近県「現在の景況」

## 「宮城県」

全体として景気は、一部に弱い動きがみられるものの、震災復興需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している。

## 「山形県」

消費税率引き上げの影響などにより、一部に弱い動きもみられ、総じてみれば横這いとなっている。

## 「新潟県」

横這いで推移している。

## 「栃木県」

県内経済は回復テンポが鈍化している。

## 「茨城県」

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、基調的には持ち直している。

### 3. トピックス（東北・近県）

#### 「青森県」

青森銀行の冬のボーナス調査（909名、回収率90.9%）によると、県内給与所得者の受給見込み額は平均で36万9千円となり、前年冬の受給実績を6千円上回った。公務員、民間ともに昨年冬の受給実績を上回り、回答者全体でのボーナスの伸びに対する期待指数は上昇した。

#### 「岩手県」

岩手経済研究所が10月に実施した「岩手県内企業景況調査」（回答企業数185社）によると、県内企業の最近の業況は、「良い」と回答した割合が15.1%、「悪い」が38.9%となり、業況判断BSIはマイナス23.8と前回調査（26年7月）を1.0ポイント上回った。2期ぶりにマイナス幅は僅かに縮小したが、全体として景況感は停滞した状況。要因として消費増税に伴う減収に起因するところが大きい。また、震災からの本格復興が加速するなかで原材料価格や人手不足に伴う人件費の上昇により収益環境が悪化し、厳しい業況感をもつ企業が多いためとみられる。

#### 「秋田県」

11月17日、石油、天然ガス開発大手の石油資源開発（東京）は、男鹿市福米沢でシェールオイルの生産に向けた国内初の「フラクチャリング（水圧破碎法）」の現場を報道陣に公開した。19日から作業を行い、予定通りに進めば12月下旬に原油の試験生産に着手する。継続的に産出が確認された場合、来年5月にも商業生産を始める予定。

#### 「宮城県」

県が気仙沼市で進めている大島架橋事業の架橋本体工事が着工した。同事業では、架橋の設置のほか、県道の整備および5つのトンネル建設を行っており、総事業費は合計206億円となっている。

架橋は、海に橋脚を立てず、両端をつなぐアーチからケーブルを下げ橋桁を支える中路アーチ橋構造を採用しており、長さは356mとなっている。同橋の完成により、住民の利便性向上に加え、救急医療の確保、災害時の緊急輸送路確保、交流人口の拡大、産業振興などが期待される。

#### 「山形県」

山形銀行の推計によると、6月14日～9月13日にかけて行われた大型観光キャンペーン「山形デスティネーションキャンペーン」の実施による観光消費額の増加は109億円で、経済波及効果は125億円となった。対象期間は6～9月の4か月間。

#### 「新潟県」

南魚沼市は「プラチナタウン」構想の実現を目指している。「プラチナタウン」構想とは、意欲や体力が充実しているシニアを首都圏から誘致し、住んでもらうという構想である。2016年度をメドに約200戸の集合住宅を作り、400人規模の移住を進める計画である。市内にある国際大学や15年6月に開院が予定している魚沼基幹病院と連携したサービスを提供し、転入者達が老後の生きがいや安心を感じ生活できるようにする。また、プラチナタウン内にはフィットネスクラブや介護施設を設ける計画である。転入者達への健康増進や医療に関連するサービスの提供を通じ、地元の雇用拡大や新産業創出を見込んでいる。

#### 「栃木県」

11月25日、栃木県は2014年10月4日～7日にかけて開催された「ねんりんピック栃木2014」の経済波及効果を公表した。これによると、大会開催による経済波及効果は88億3,200万円で、需要発生額（大会参加者の消費額や大会事業費等）の1.29倍となった。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図12月分より抜粋）

（担当：斎藤）